

提案者※敬称略	今期の協議テーマの提案内容	備考	今後の議論へ向けて確認したい情報、その他意見	仙台市教育構想2026の関連項目
泉山 靖人	①学校部活動の地域移行の受け皿としての社会教育	学校の部活動が地域移行する中で、受け皿としての団体づくりやその運営、指導者の養成などを社会教育の面から検討し、必要な対応を提言する。		基本方針2 主体的に学ぶ意欲を伸ばし、よりよく生きる力を育む学校教育 施策2－9 体力の向上を目指した運動の日常化の推進
	②国際都市における社会教育	学都としての留学生およびその家族、インパウンド需要、あるいは定住している／定住を対象としている外国籍住民を対象とする社会教育の実態調査および提言。 →他の「社会教育の対応が遅れている潜在的利用者」に拡大することも考えられるかと思われる。		基本方針2 主体的に学ぶ意欲を伸ばし、よりよく生きる力を育む学校教育 施策2－1 国際的な視点に立った教育の推進
中山 慎也	①スポーツ都市・仙台におけるプロスポーツを活かした体験活動と地域連携の推進に関する調査	プロスポーツチームや豊かな自然環境といった仙台ならではの財産を、いかに市民の能動的な学びや体験に結びつけるかを深掘りします。 プロスポーツは商業的側面を持ちながらも、仙台市においては学校訪問・地域イベント・講習会などを通じて公共的役割を担っており、アマチュアスポーツや地域クラブへの波及効果も大きいことから、社会教育の観点からも重要な資源と位置づけられます。 大人が楽しみ、真剣に活動する姿を次世代に見せることの教育的価値を重視し、以下の二つの柱で調査を進め、仙台市の施策へ具体的に反映させることを目指します。 (視点1)プロスポーツの専門性を活かした地域教育と地域連携の推進 プロ選手や指導者が持つ技術や精神性を、部活動の地域移行や生涯学習の場にどう流し込み、地域クラブや市民活動との連携をどのように図るか を検討します。 プロスポーツは、アマチュアスポーツの基盤強化にも寄与する“触媒”として機能しており、選手が「地域の指導的リーダー」として社会教育に溶け込むための具体的な関わり方を整理し、仙台版の連携指針策定に向けた提言を行います。 (視点2)季節や天候を「学びの資源」に変える活動環境と地域協働の整備 西公園に整備される屋内遊び場の活用を見据え、特に冬期の屋外活動の価値を再定義し、地域団体や施設との協働による活動環境の維持・改善のあり方 を調査します。 仙台よりも過酷な寒冷環境下で、屋内と屋外を相互に活用し、年間を通じてこどもたちが安全に活動できる環境維持のノウハウを調査し、新施設の運営方針や冬季プログラムの開発に活かします。	本テーマの検討にあたっては、日中の施設見学にとどまらず、活動の現場に身を置き、運営の実態を多角的に把握することが不可欠です。 特に、部活動の地域移行や年少少女のスポーツ振興において、実際に現場を担っている方々の多くは本業を持つ市民であり、その活動も夕刻から夜間に及びます。 こうした方々が本業を終えられた後の活動現場に立ち会い、直接お声を伺うことで初めて見えてくる課題があると考えています。 時間帯による活動の変化や、早朝の環境維持体制を含めた「一日のサイクル」を現地で直接確認するための調査を計画したいです。 ○秋田・能代・八戸方面(視点1・視点2に関連) プロチームと地域が一体となった育成文化、民間と公的な役割が融合した全天候型施設の運用実態、冬季の屋外活動を保障する地域連携の調査。 ○福島方面(視点1に関連) ナショナルトレーニングセンター「Jヴィレッジ」を拠点とした、プロ選手と地域住民との交流の実績、および女子アスリート育成を通じた地域移行の先行事例調査。 仙台市は全日本大学女子駅伝(杜の都駅伝)や実業団女子駅伝、女子プロサッカー(マイナビ仙台レディース)に加え、国際大会で活躍する女子アスリートを輩出するなど、女子スポーツの振興が盛んな地域でもあります。 次世代のこどもたちが地域で健やかに活動できる環境づくりという観点から、女子スポーツや年少少女の活動現場も併せて拝見したいと考えております。	基本方針2 主体的に学ぶ意欲を伸ばし、よりよく生きる力を育む学校教育 施策2－9 体力の向上を目指した運動の日常化の推進
	②デジタル技術を活かした多様な学びの場づくりと社会教育施設の役割に関する調査	仙台市は現在、国の「学びの多様化」の方針を踏まえ、学校教育と社会教育が相互に補完し合う新しい学びの仕組みづくりを検討しています。 学校教育と社会教育は本来、地域に生きる人々の学びを支える両輪であり、学校外の学びの場が多様であることは、年齢を問わず重要です。 デジタル技術は、学校に通う人だけでなく、社会との接点を持ちにくい人や、地域で新しい学びを求める人にとっても、学びの選択肢を広げる有効な手段となり得ます。 プログラミングやデジタル制作、科学技術への探究などは、年齢にかかわらず主体的に学びを深められる領域であり、社会教育施設がその受け皿となる可能性は大きいと言えます。 また、青年期のひきこもり状態にある人にとっても、デジタル技術を活かした学びの場は、負担の少ない参加のきっかけになり得るはずです。 これらの施設は、デジタル技術を活かした学びの場づくりにおいて、社会教育施設が果たし得る役割を具体的に示していて、仙台市が今後進める「学びの多様化」の取り組みにも示唆を与えていると思います。 本調査では、デジタル技術を活かした体験活動が、学校外の学びの選択肢をどのように広げ、社会教育施設がその受け皿としてどのような機能を果たし得るかを整理し、仙台市の施策に資する視点を提案できそうです。	全国的には、科学館や情報センターなどがデジタル技術を活用し、誰もが自由に学びにアクセスできる環境を整備する動きが広がっています。 たとえば、私の前職場の出雲科学館では、デジタル制作や映像編集、プログラミングなどを行う「デジタルスタジオ」が首長部局の施策として整備され、学校外の学びの場として活用されています。 以下に挙げる内容は、公式に確認できる範囲で、デジタル技術を活かした学びの場づくりに取り組んでいる社会教育施設です。 ○岩手県盛岡市「アイーナ(岩手県民情報交流センター)」 アイーナは、図書館、情報センター、ICT研修室、若者支援機関などが入る複合施設で、プログラミング講座やICTを活用した学習支援が行われています。 ○福島県郡山市「郡山市ふれあい科学館(スペースパーク)」 郡山市ふれあい科学館では、デジタルプラネタリウムやインタラクティブ展示を活用した科学学習が行われていて、プログラミングや科学技術に関する体験講座も実施されています。 デジタル技術を活かした科学教育の実践例として調査価値があると考えられます。 ○福島県三春町「コミュニティ福島(環境創造センター)」 コミュニティ福島では、VRやデジタル教材を活用した環境学習や科学コミュニケーションが充実していて、インタラクティブ展示を通じて主体的に学べる環境が整備されています。 デジタル技術を活かした体験型学習の先行例として参考になります。	基本方針1 一人ひとりが安心して学べる学校教育 施策1－2 登校に不安や悩みを抱える児童生徒への支援の推進 基本方針2 主体的に学ぶ意欲を伸ばし、よりよく生きる力を育む学校教育 施策2－5 デジタル学習基盤を活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進 基本方針3 多様性を尊重し、ともに学び合う学校教育 施策3－2 特別支援教育の充実 基本方針4 学びを通じて、人と地域がつながる生涯学習 施策4－1 あらゆる市民が主体的に学び合える環境の充実 施策4－2 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供
	③災害文化について(安藤委員よりご推薦)	災害文化とは何を意味するのか。 誰が学ぶのか。(次世代のこども、高齢者) 楽しく学べるのか。 参考:災害文化 https://city.sendai311-memorial.jp/saigaibunka/		基本方針2 主体的に学ぶ意欲を伸ばし、よりよく生きる力を育む学校教育 施策2－3 仙台版防災教育の推進
朴 賢淑	①デジタル時代の社会教育	近年、子どもをはじめとする多様な世代の学びは、SNSや動画、生成AIなどのデジタル環境の影響を大きく受けている。一方で、地域における対面での関わりを通じた学びの機会の減少や、情報リテラシーの課題が顕在化している。AI時代においては、地域での体験活動や対話を通じた「リアルな学び」の価値について、社会教育の視点から再検討していくことが考えられる。		基本方針4 学びを通じて、人と地域がつながる生涯学習 施策4－1 あらゆる市民が主体的に学び合える環境の充実
	②デジタル時代の社会教育施設(公民館・図書館・博物館等の役割／オンラインと対面の融合)	デジタル化の進展により、学びの手段や場は多様化しており、社会教育施設の役割も変化しつつある。オンラインによる学習機会の拡充が進む一方で、地域における対面での交流や学びの場としての機能の重要性も改めて認識されている。こうした状況を踏まえ、公民館・図書館・博物館等の社会教育施設がデジタルと対面をどのように組み合わせながら、新たな学びの場を創出していくのかについて検討していくことが考えられる。また、地域住民の多様なニーズに対応した柔軟な運営の在り方についても検討していくことが考えられる。		基本方針4 学びを通じて、人と地域がつながる生涯学習 施策4－1 あらゆる市民が主体的に学び合える環境の充実 施策4－2 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供
	③こども(大人/高齢者)の「地域参加」の実態	少子化や地域コミュニティの希薄化に伴い、子ども会や地域行事への参加機会は減少傾向にある。一方で、地域とのつながりや安心できる「居場所」を求めるニーズも存在している。子どもたちが地域においてどのように関わり、どのような活動に関心を有しているのかを把握し、地域参加を促進する社会教育の在り方について検討の余地があるのではないかと。		基本方針4 学びを通じて、人と地域がつながる生涯学習 施策4－1 あらゆる市民が主体的に学び合える環境の充実 施策4－4 地域における学びと実践の機会の充実 基本方針5 学びを支える持続可能な基盤づくり 施策5－4 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍推進
	④大人の学びと地域を支える女性の活動	地域活動の現場においては、女性が子育て支援や福祉、防災、学校支援など多様な役割を担っている。しかしながら、担い手の固定化や負担の集中、学び直しの機会の不足といった課題が指摘されている。地域を支える大人の学びや女性の社会参加を支援するとともに、多様な世代が参画する持続可能な地域づくりについて、社会教育の視点から検討していくことが考えられる。		基本方針4 学びを通じて、人と地域がつながる生涯学習 施策4－1 あらゆる市民が主体的に学び合える環境の充実 施策4－4 地域における学びと実践の機会の充実